

「少子高齢化と中国経済」の特集にあたって

編集部

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く二〇二一年七月、中国は歴史的な佳節を迎えた。中国共産党創立百周年である。中国はこれを中華民族の偉大なる復興という「中国の夢」の実現に向けた奮闘目標「二つの百年」の

第一の百年と位置づけている。祝賀式典で習近平総書記は「全党・全国各民族人民の持続的奮闘を経て、我々は第一の百年の奮闘目標を実現し、中華の大地で小康社会を全面的に完成させ、歴史的な絶対的貧困問題を解決し、いま意気軒高として近代的社会主義強国の全面完成という第二の百年（二〇四九年の新中国建国百周年）の奮闘目標に向けてまい進している」と高らかに宣言した。

「小康社会」とは、中国特有の概念で、「安定しややゆとりのある社会」と解される。その具体的成果については、国務院新聞弁公室が今年九月に発表した「中国の全面的な小康」白書に詳しい。中国の総人口（推計）はこの百年で一九二〇年の約四億六千万人から一四億一千万人と三倍に増えている。強まる人口増のプレッシャーを受け止め、応

戦しながら、小康社会の全面的な完成に果敢に挑んできた。中国国民にあまねく発展の成果を共有するのは並大抵のことではなかったに違いない。

中国は増え続ける人口に対処するため、一九七〇年代から計画出産による人口抑制策を本格化させ、八〇年代には「二人っ子政策」を全国で導入した。一方で、一九七八年の改革開放政策により徐々に市場経済化が進むなかで、農村部の余剰労働力は出稼ぎ労働者として都市部の発展に寄与した。また、期を同じくして「人口ボーナス」がもたらされ、約三〇年にわたって高度成長を後押ししたとされる。このように、中国の経済発展の軌跡は人口問題と関係づけて読み解くこともできる。

中国は二〇四九年をゴールとした第二の百年奮闘目標の実現に向けて新たなスタートを切った。第十四次五カ年計画（二〇二一〜二五年）と二〇三五年長期目標（一人当たりGDPを中位先進国レベルにする）がその前半における具体的なプランとなる。

この目標の実現見通しについて、人口を切り口に考察してみると、第一の百年時にも劣らない難しい対応に直面することが浮き彫りになる。中国は近年、出生数の減少が続いている。二〇一五年末に「一人っ子政策」を廃止し、第二子の出生を認めたにもかかわらず、出生数は二〇一七年から四年連続で減少し、歯止めがかからない。第七回人口センサスによれば、二〇二〇年の出生数は一二〇〇万人で、前年比一八%減の二六五万人も少なくなった。

また、高齢化も想定以上のスピードで進行している。二〇二〇年の六五歳以上の高齢者人口は一億九千万人に達し、高齢化率は一三・五%と、高齢社会に突入目前にある。こうした少子高齢化は生産年齢人口の減少、さらには総人口の減少をもたらし、「人口オーナス」という成長の阻害要因を引き起こす。

時計の短針のように、静かにゆっくりと、しかし確実に進行する人口動態の変化は、近代的社会主義強国の全面完成による共同富裕を目指す中国にどのような影響を与えるのか。経済成長のボトルネックになり得るのか。課題を解決しながら持続的な経済成長を遂げるのは果たして可能なのか。

本特集では、中国経済を長年観察してきた日中両国の研究者、専門家から「人口」を切り口にした論点で中国経済への影響と今後の対応策について論考いただいた。主な論

説を紹介すると、蔡論説は、中国の高齢化がもたらした経済成長の低下について供給側と需要側からそれぞれ検証し、その処方箋となりうる改革案を提起している。岡本論説は中国が直面する人口問題について、主要な先行研究の整理から主な論点を抽出したうえで、その経済への影響と現状の問題点を考察している。大泉論説は同じく高齢化が進行する東アジアから中国を俯瞰し、その特徴を論じている。中国が直面する「未富先老」（豊かになる前に老いる）は早晩、東南アジア諸国が抱える課題であるとし、中国の対応策に注目する。

高齢化に伴う社会保障政策を論じたものもある。片山論説は中国の高齢者医療について、これまでの公的医療に加え、デジタル化の急速な進展を背景に民間医療が台頭し、急成長している現状を確認し、今後の医療保障のゆくえを展望している。

このほかにも、国際協力機構（JICA）が取り組んできた中国に対する高齢化関連事業の経緯と「日中高齢化対策戦略技術プロジェクト」（二〇一六〜二〇年）を詳細に報告した佐々木論説や、覇権国家の交代は人口増減で繰り返されるとの仮説を立て、人口減少を迎える中国の国力は軍事・経済からソフトパワー重視へ向かうとした村山特別寄稿も読みごたえのある論考となっている。（阿部宏忠）